

愛媛労働局発表
平成19年12月27日(木)

担
当

愛媛労働局職業安定部職業安定課
課長 山口和男
課長補佐 野村泰男
地方労働市場情報官 越智教文
電話 089-943-5221

雇用失業情勢について(平成19年11月分)

平成19年11月における雇用失業情勢の概要を次のとおりまとめたので、お知らせします。

1 県内求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)は0.89倍で前月を0.04ポイント上回った。

有効求人倍率(原数値)は0.92倍で前年同月と同水準となった。

新規求人倍率(季節調整値)は1.41倍で前月を0.04ポイント下回った。

正社員有効求人倍率(原数値)は0.55倍で前年同月を0.02ポイント上回った。

2 地域別の有効求人倍率

東予地域は前年同月を上回ったが、中予地域、南予地域は前年同月を下回った。

- ・ 東予地域 1.29倍(0.14ポイント上昇)
- ・ 中予地域 0.77倍(0.05ポイント低下)
- ・ 南予地域 0.69倍(0.07ポイント低下)

(原数値、()内は前年同月差)

3 求人の動向

新規求人数は前年同月を下回った。

- ・ 新規求人数(原数値)は、前年同月比 0.3%減少
- ・ 有効求人数(原数値)は、前年同月比 2.2%減少

[産業別の動向]

産業別に新規求人数の前年同月比をみると、医療、福祉(9.3%増)、サービス業(8.8%増)は増加したが、卸売・小売業(24.8%減)、建設業(16.9%減)、飲食店、宿泊業(15.6%減)、製造業(7.1%減)、運輸業(2.2%減)の業種で減少した。

[一般・パート別の状況]

有効求人数(原数値)は、前年同月を下回った。

これを、一般とパート別で見ると、一般求人が前年同月比 0.5%減、パート求人は前年同月比 5.6%減となった。

4 求職の動向

新規求職者、有効求職者ともに前年同月を下回った。

- ・ 新規求職者数(原数値)は、前年同月比 7.7%減少
- ・ 有効求職者数(原数値)は、前年同月比 2.6%減少

[態様別状況]

新規求職者数(常用(パートを除く)・原数値)の状況

「在職者」、「離職者」、「無業者」のすべての態様で前年同月を下回った。

イ「在職者」は、前年同月比 2.6%減となった。

ロ「離職者」は、前年同月比 9.7%減となった。

- ・ 「事業主都合離職者」が前年同月比 1.6%増となった。
- ・ 「自己都合離職者」が前年同月比 12.9%減となった。

ハ「無業者」は、前年同月比 8.1%減となった。

[一般・パート別の状況]

有効求職者数(原数値)は、前年同月を下回った。

これを、一般とパート別で見ると、一般求職者が前年同月比 4.0%減、パート求職者は前年同月比 2.2%増となった。

5 就職件数

就職件数は、2,281件と前年同月比4.3%減少した。

6 雇用失業情勢の判断

雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの、改善を維持している。

愛媛労働局では、雇用失業情勢の一層の改善が進むよう、雇用のミスマッチ縮小を最重点にフリーター等若年者対策や地域との連携による雇用対策を、積極的に推進しているところである。

平成19年12月分の求人倍率の公表予定日

愛媛県内分(愛媛労働局取りまとめ):1月28日(月)

全 国 分(厚生労働省取りまとめ):1月29日(火)